

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高	(千円)	18,367,885	18,518,512	38,421,386
経常利益	(千円)	405,996	402,722	1,081,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	81,083	268,125	575,751
四半期包括利益又は包括 利益	(千円)	109,315	275,029	639,447
純資産額	(千円)	23,685,827	24,222,688	24,081,828
総資産額	(千円)	31,339,455	31,659,119	31,643,755
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.07	29.99	64.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.6	76.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,112	526,309	1,064,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,196	255,288	1,285,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,823	134,587	269,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,639,582	11,885,316	11,748,882

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.97	12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替の変動及び商品市況について

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカー経由にて調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、天候など農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外の社会情勢や業界の変化に常に注意し情報収集を行うとともに、可能な限り複数の仕入先を通じた調達原産国の複数化による持続可能な調達に努めております。また、販売実績及び将来の販売予想を慎重に分析し、十分なバッファを設けて商品の在庫を準備する等、継続的な供給を保证するための対策を講じております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異型ウイルス等による感染者数増加により緊急事態宣言等が再発出された一方でワクチン接種の普及により回復は期待されているものの、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

食品卸業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止への新しい生活様式に基づく消費者需要の変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められております。また、原油価格の高騰に起因する燃料費などの上昇もあり引き続き厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、お客様と従業員の安心を最優先に考え、2021年度経営方針「顧客とともに食の新たな可能性に挑戦する」をスローガンとし、Withコロナにおける顧客対応と将来の成長への準備年度と位置づけ、引き続き当社の強みを活かし理想のサービス提供が出来るよう取り組んでおります。

全社一丸となり、引き続き新型コロナウイルスの感染の予防策を実施するとともに、顧客の課題解決の新サービス提供や付加価値型の商品開発を行い市場深耕と新規開拓に注力してまいりました。

この結果、売上高185億18百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は3億5百万円（同12.8%増）、経常利益は4億2百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億68百万円（同230.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による各地域への緊急事態宣言等による行動自粛に伴う観光客の減少や人が集まる業態に対する休業や時短要請が長期化しております。当社のお客様である外食業種、製菓業種、弁当業種、事業所給食業種の得意先に対する販売額について、前年同四半期は緊急事態宣言の影響による減少が顕著でありましたが、当期につきましてはワクチン接種の広がりなどもあり緩やかではありますが回復をしてきており、学校給食業種につきましては、当期は学校の休業もなく、4月から9月まで計画通りに進捗いたしました。しかしながら、コロナ禍以前のレベルまでの回復には至っておらず、引き続き外食業種、弁当業種、事業所給食業種中心に当面の間は厳しい状況が続く見通しとなっております。

この結果、売上高160億46百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億33百万円（同64.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、前年は初めての緊急事態宣言下であり巣籠もり需要がありましたが、当期につきましては、再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、主要顧客である中小飲食店への営業時間短縮や休業が要請されるなど厳しい状況が続いております。このような中、当社では、お客様のニーズに対応した「冷凍食品メーカーフェア」や、地場の生産者や加工業者を盛り上げる「うまいもの東北!」などの施策で、集客向上に努めました。また「LINE」を活用した新たな会員プログラムでは、中小飲食店向けには、仕入に役立つ情報、一般消費者についてもお得な情報を定期的に配信することでリピーター客の客数、客単価の向上に努めました。

この結果、売上高24億71百万円(前年同四半期比15.9%減)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(同55.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	3,054,126	109.3
弁当給食業種 (千円)	1,718,969	104.7
事業所給食業種 (千円)	1,598,822	100.6
メディカル給食業種(千円)	2,307,599	102.3
学校給食業種 (千円)	1,796,516	107.6
外食業種 (千円)	2,019,847	105.9
惣菜業種 (千円)	3,045,678	98.3
その他 (千円)	505,056	106.8
計 (千円)	16,046,616	104.0
小売業部門 (千円)	2,471,895	84.1
合計 (千円)	18,518,512	100.8

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し、316億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、74億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億40百万円増加し、242億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、並びに株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.5%(前連結会計年度末76.1%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円増加し、118億85百万円(前年同四半期96億39百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億26百万円(前年同四半期4億12百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同四半期3億6百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円(前年同四半期1億34百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	4,059,657	104.3
製菓材料 (千円)	2,116,403	118.1
水産品 (千円)	1,162,215	94.7
農産品 (千円)	1,657,994	99.2
畜産品 (千円)	744,914	106.6
調味料その他(千円)	2,715,573	104.3
計 (千円)	12,456,758	104.8
小売業部門 (千円)	1,680,613	82.8
合計 (千円)	14,137,371	101.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	5,351,546	102.0
製菓材料 (千円)	2,596,342	115.2
水産品 (千円)	1,596,638	98.4
農産品 (千円)	2,260,968	98.6
畜産品 (千円)	938,727	109.0
調味料その他(千円)	3,302,393	104.8
計 (千円)	16,046,616	104.0
小売業部門 (千円)	2,471,895	84.1
合計 (千円)	18,518,512	100.8

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	2,596	29.0
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	975	10.9
光通信(株)	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	285	3.2
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	274	3.1
佐藤 正之	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	218	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	216	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	196	2.2
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.0
計		5,383	60.2

(注) 上記のほか、自己株式が212千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,935,100	89,351	
単元未満株式	普通株式 5,440		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,351	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 五丁目6-22	212,100		212,100	2.3
計		212,100		212,100	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式49株を保有しております。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (営業本部副本部長兼 福島営業所長兼外食部長)	郡山 敏彦	2021年 8 月 1 日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,882	2,585,316
受取手形及び売掛金	4,078,915	4,064,077
有価証券	9,300,000	9,800,000
商品	2,033,991	1,892,846
その他	363,225	324,761
貸倒引当金	21,258	21,246
流動資産合計	18,203,756	18,645,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,439,917	1,468,599
土地	3,589,079	3,589,079
その他(純額)	548,538	588,937
有形固定資産合計	5,577,535	5,646,616
無形固定資産	173,439	157,704
投資その他の資産		
投資有価証券	6,167,809	5,680,912
その他	1,525,741	1,532,515
貸倒引当金	4,526	4,384
投資その他の資産合計	7,689,024	7,209,043
固定資産合計	13,439,999	13,013,364
資産合計	31,643,755	31,659,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111,644	4,992,753
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	136,100	149,500
賞与引当金	326,742	383,042
店舗閉鎖損失引当金	6,853	
災害損失引当金	4,866	
その他	947,682	875,892
流動負債合計	7,216,889	7,084,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,355	214,995
退職給付に係る負債	46,061	52,635
資産除去債務	54,933	55,015
その他	27,687	29,596
固定負債合計	345,038	352,243
負債合計	7,561,927	7,436,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,348,740	21,482,758
自己株式	188,944	189,005
株主資本合計	24,007,340	24,141,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,127	52,133
退職給付に係る調整累計額	31,360	29,258
その他の包括利益累計額合計	74,487	81,391
純資産合計	24,081,828	24,222,688
負債純資産合計	31,643,755	31,659,119

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	18,367,885	18,518,512
売上原価	14,270,534	14,272,567
売上総利益	4,097,351	4,245,944
販売費及び一般管理費	3,826,623	3,940,456
営業利益	270,728	305,487
営業外収益		
受取利息	46,146	36,663
受取配当金	19,495	18,062
持分法による投資利益		8,655
受取賃貸料	31,616	30,698
雇用調整助成金	30,000	
その他	17,189	11,327
営業外収益合計	144,449	105,406
営業外費用		
支払利息	985	1,024
賃貸収入原価	7,345	7,148
持分法による投資損失	849	
営業外費用合計	9,180	8,172
経常利益	405,996	402,722
特別利益		
投資有価証券売却益	6,444	
特別利益合計	6,444	
特別損失		
固定資産除却損	5,044	7,647
特別損失合計	5,044	7,647
税金等調整前四半期純利益	407,397	395,074
法人税、住民税及び事業税	127,084	133,178
法人税等調整額	199,229	6,230
法人税等合計	326,313	126,948
四半期純利益	81,083	268,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,083	268,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	81,083	268,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,256	9,005
退職給付に係る調整額	2,974	2,101
その他の包括利益合計	28,231	6,904
四半期包括利益	109,315	275,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,315	275,029
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	407,397	395,074
減価償却費	157,993	158,325
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	7,015	1,360
賞与引当金の増減額 ( は減少)	87,512	56,299
受取利息及び受取配当金	65,642	54,725
支払利息	985	1,024
持分法による投資損益 ( は益)	849	8,655
投資有価証券売却損益 ( は益)	6,444	
固定資産除却損	5,044	7,647
売上債権の増減額 ( は増加)	241,634	14,838
棚卸資産の増減額 ( は増加)	365,452	140,677
仕入債務の増減額 ( は減少)	153,116	118,891
その他	16,915	2,854
小計	548,496	593,111
利息及び配当金の受取額	65,922	56,766
利息の支払額	1,077	1,116
法人税等の支払額	201,228	122,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,112	526,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	198,178	251,855
無形固定資産の取得による支出	112,715	12,316
投資有価証券の売却による収入	7,204	
投資有価証券の取得による支出	2,098	598
その他	408	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,196	255,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	134,110	134,107
その他	712	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,823	134,587
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	28,906	136,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,489	11,748,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,639,582	11,885,316

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は2,538,624千円減少し、売上原価は2,537,908千円減少し、販売費及び一般管理費は5,476千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,760千円増加しております。なお、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響について、過年度と同程度まで業績が回復するのは当初の想定より時間がかかることが見込まれることから、今後数年間は業績への影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	1,198,472千円	1,274,445千円
賞与引当金繰入額	381,489	383,042
法定福利費	301,782	296,450
退職給付費用	97,235	89,387
役員退職慰労引当金繰入額	7,015	5,120
貸倒引当金繰入額	1,096	79
運賃	458,932	443,614
減価償却費	154,599	155,034



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,539,582千円	2,585,316千円
短期投資の有価証券	7,100,000	9,300,000
現金及び現金同等物	9,639,582	11,885,316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,110	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	134,108	15	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,107	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	134,107	15	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	15,430,022	2,937,863	18,367,885		18,367,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,430,022	2,937,863	18,367,885		18,367,885
セグメント利益	325,091	222,712	547,803	277,074	270,728

(注)1. セグメント利益の調整額 277,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512		18,518,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,046,616	2,471,895	18,518,512		18,518,512
セグメント利益	533,909	99,965	633,875	328,387	305,487

(注)1. セグメント利益の調整額 328,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の卸売業部門の売上高が2,538,624千円減少し、セグメント利益は4,760千円増加しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、当該会計方針の変更により、卸売業部門の売上高が2,654,941千円減少し、セグメント利益は5,101千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
一時点で移転される財	16,046,616	2,471,895	18,518,512
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	16,046,616	2,471,895	18,518,512
その他の収益			
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円07銭	29円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,083	268,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	81,083	268,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び株式の公開買付け

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、当社の主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当する株式会社サトー興産（当社取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況などを総合的に鑑みるとともに資本効率の向上および株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式を取得することは、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                    |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,100株（上限）              |
| (3) 取得価額の総額   | 810,135千円（上限）             |
| (4) 取得する期間    | 2021年11月12日から2022年1月31日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1) 買付予定数     | 600,000株                   |
| (2) 買付等の価格    | 普通株式1株につき金1,350円           |
| (3) 買付等の期間    | 2021年11月12日から2021年12月13日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2021年11月12日                |
| (5) 決済の開始日    | 2022年1月6日                  |

2 【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....134,107千円
- 2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月9日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。